

(19番 小暮議員登壇)

○19番(小暮博志) 次の2件に関して一般質問をいたします。よろしくお願いいたします。

1件目は、人口減少の中での経済の状況について、2件目は新型コロナウイルス拡大への対応についてであります。

まず最初に、1件目の人口減少の中での経済の状況についてお聞きいたします。佐野市の人口ビジョンによりますと、2020年から40年後の2060年になりますと、人口は11万5,784人から8万6,039人と、約74%に減少すると予測されております。このような25%ほどの人口減少は、経済シフトとしてどれほどの変化をもたらし、どのような社会となっているのか調査することは、今後を考える上で意義あることと考えました。人口減少が25%ほど起こしている状態は、全国761市の中で人口が増減する市を調べることにより推察できるものと考え、人口が多く減った10市、人口が多く増えた10市を選び、過去のデータである総務省の決算カードやイースタットを使って傾向を調べることにしました。今回2001年から2016年で人口が30%ぐらい減少した市、人口が20%ぐらい増加した市を概観し、少し安堵を感じたところでもあります。

中項目(1)、各種経済指標の変化についてであります。まず、各種経済指標を人口を横軸にして整理してみました。その結果は、アイパッドのモアノート及び画面に示した表13に示す傾向となっていました。ちょっと小さいですけども、各種指標の分析結果、変化の状況を表と、それからグラフにちょっと示してみました。例えば1人当たりの所得費、それから所得税費、地方税費及び財政力指数費は、人口と直線での相関があり、相関件数も0.88以上の値を持っておりました。一方、1人当たりの歳入費比、人件費比、物件費比、一般職員比等は、比人口とは四次式との相関となっていました。

そこでお聞きいたします。小項目1、1人当たりの所得費、所得税費、地方税費が人口より大きく減少しているのは、地域としてどのように考えられるか、お聞きいたします。

お聞きいたします。

○議長(山菅直己) 当局の答弁を求めます。

総合政策部長。

○総合政策部長(大木 聡) 1人当たりの所得の減少比が、人口の減少比より大きい地域につきましては、よりよい所得環境や通勤環境などを求めた生産年齢人口の地域外への流出があり、高齢化が進むことで平均所得の減少を招いているなどの状況が想定されるところでございます。

以上でございます。

○議長(山菅直己) 小暮議員。

○19番(小暮博志) ありがとうございました。

再質問をいたします。佐野市の状況はどのようになっていますか、お聞きいたします。

○議長(山菅直己) 総合政策部長。

○総合政策部長(大木 聡) 本市の状況でございますが、合併直後の平成17年度と決算が確定しております令和元年度の状況を比較いたしますと、人口は平成17年度が12万5,199人、令和元年度が11万7,706人で、減少率は6.0%であるの対しまして、市税は平成17年度が164億9,788万1,000円、令和元年度が181億8,962万3,000円で、増加率が10.3%でございます。人口は減少しているものの、穏やかに人口減少

が推移しているということで、給与のベースアップなどによる増収の要素が上回っており、市税の増加につながっているものと思われます。

以上でございます。

○議長（山菅直己） 小暮議員。

○19番（小暮博志） ありがとうございます。佐野市の最近の15年間の変化では、人口は穏やかに減少しているが、市税は逆に増加が見られていたとのことでした。ということで、あまり多くは変化、低下ということはないということでございます。

次に、財政力指数の変化ですが、②、人口減少が25%ぐらいあると、財政力指数比が1から0.5ぐらいに低下すると思われませんが、財政運営上どのような影響をもたらすのか、お聞きいたします。

○議長（山菅直己） 総合政策部長。

○総合政策部長（大木 聡） 人口減少の中でも、特に生産年齢人口が減少いたしますと市税の減収につながりますので、基準財政需要額の影響を除きますと、財政力指数の低下要因になるものと考えられます。しかしながら、市税の減収に対しましては、基本的には留保財源を除き、国からの地方交付税等の措置がございますので、一定程度の財源は確保されることとなりますが、特に政策的な事業などを実施できにくい状況となることが懸念をされます。

以上でございます。

○議長（山菅直己） 小暮議員。

○19番（小暮博志） ありがとうございます。財政力指数が低下すると、市の財政的な事業が行われづらくなるということで理解いたしました。

一方で、1人当たりの歳入を見ますと、人口が減少する場合のほうが増加の方向となっています。③、国からの交付金が発生していると思われませんが、この大小は財政運営上どのように関係していくのか、お聞きいたします。

○議長（山菅直己） 総合政策部長。

○総合政策部長（大木 聡） 地方交付税につきましては、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税の一定割合の額について、各地方公共団体の財源の不均衡を是正し、全ての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源として確保される制度でございます。よって、各地方自治体が財政運営上影響のないように、財政力指数に応じて交付されるものであります。言い換えますと、標準的な行政サービスを実施するために必要な額について、市税等で賄えない額を地方交付税で補填することとなります。

以上でございます。

○議長（山菅直己） 小暮議員。

○19番（小暮博志） ありがとうございます。財政運営上の影響のないように交付されている結果ということで、分かりました。

④、それでは、財政力指数の低下は、財政運営上どのようなマイナス面を起こすのか、お聞きいたします。

○議長（山菅直己） 総合政策部長。

○総合政策部長（大木 聡） 財政力指数の低下に応じて普通交付税等が措置されるものではございますが、基準財政収入額を算定する際には、税等の収入のうち、留保財源として原則25%算入しない制度となっております。よって、財政力指数が低下することは、普通交付税に算定されない留保分の額が相対的に減少することから、一般財源総額の減少につながるものとなります。以上のことから、先ほども申し上げましたが、政策的な事業などの実施が困難になるものと考えます。

以上です。

○議長（山菅直己） 小暮議員。

○19番（小暮博志） ありがとうございます。普通交付税は増えるが、一般財源の総額は減少するということで理解いたしました。

次に、中項目（2）、生産年齢人口の所得についてであります。次に、所得を全人口の1人当たりではなく、15歳から65歳までの生産年齢の1人の所得を人口の変化に対して調べてみました。その結果、人口が0.5から1.5変化した市において、ほぼ一定の値を示しておりました。これは、その地域の人口が変化していても、働いている人の所得には変化がないことを示しております。市民1人当たりの所得には、人口減少が大きく変化していますが、働いている人口の層を見ると、1人当たりの市民の所得低下はないと考えます。

小項目①、したがって人口減少地域においても、生産年齢層の個々の所得には変化はないため、貧しくはなっていないと考えてもよいと考えられますが、見解をお聞きいたします。

○議長（山菅直己） 総合政策部長。

○総合政策部長（大木 聡） 個々の所得につきましては、それぞれの事業実施状況や就労の環境、生活環境などによって様々であることから、人口減少地域であることとの直接の因果関係は認められないと考えております。

以上でございます。

○議長（山菅直己） 小暮議員。

○19番（小暮博志） ありがとうございます。

それでは、②、このようなとき、そこに住む住民のマイナス面としてどのようなことを考えられるか、お聞きいたします。

○議長（山菅直己） 総合政策部長。

○総合政策部長（大木 聡） 人口減少が市民の皆様と与える影響でございますが、一般論といたしまして人口減少は少子高齢化を招き、就業者数の減少につながってまいります。その結果、地場産業が衰退し、経済の収縮を引き起こし、地域の荒廃やサービスの低下により暮らしにくくなり、さらに人口も減っていくといった地方経済縮小のスパイラルに陥ると言われております。

また、日常生活に必要な小売、飲食、医療機関などの生活関連サービスや鉄道、バスなどの地域公共交通につきましては、一定の人口規模の上に成り立つものでございますので、人口減少によりこういったサービス産業の撤退が進めば、必要な商品やサービスを入手することが困難になるといった状況も想定されます。また、地域における様々な活動を支える担い手が不足することで、地域の行事や文化を始めとする地域コミュニティ機能や共助機能の低下、災害時における地域の防災力を低下させるおそれも

あると考えております。

以上でございます。

○議長（山菅直己） 小暮議員。

○19番（小暮博志） ありがとうございます。人口減少は、地域のあらゆる面での縮小につながるということが分かりました。

次に、中項目（3）、予測歳入の変化についてであります。平成25年9月に変更されました佐野市・田沼町・葛生町新市建設計画の歳入額を見ますと、現在推定されている額は最近の実質歳入より約100億円ほど少なくなっております。今までの歳入額を概観しますと、ほぼ国のGDPに比例していたようでありまして。最近、高齢化の率の値に関係して、歳入も増えている傾向を示しているようです。

小項目①、ここでお聞きしますが、新市建設計画における最近の歳入予測が実際より少なくなっている大きな要因についてお聞きいたします。

○議長（山菅直己） 総合政策部長。

○総合政策部長（大木 聡） 決算が確定しております令和元年度と比較いたしますと、計画額407億2,900万円に対しまして、決算額は540億7,400万円となり、計画額に対しまして133億4,500万円の増となっております。

この主な要因でございますが、まず市税が約29億5,000万円の増となっております。この要因につきましては、新市建設計画を変更したのが平成25年9月でございます。当時は、リーマンショックの景気低迷から抜け出せない状況下で算定したことから、大きく乖離したものと考えております。

次に、地方交付税でございますが、約13億4,000万円の増となっております。この要因につきましては、令和元年東日本台風被害に伴い、特別交付税の交付額が例年より増額となったことが主な要因でございますが、合併後の市町村の姿を踏まえた普通交付税の算定見直しによる増なども影響しております。さらに、認定こども園等に対する給付費や幼児教育・保育の無償化などによる扶助費の増や、令和元年東日本台風被害に伴う災害復旧復興経費の皆増などの歳出の増により、その財源として国県支出金や市債がそれぞれ増となったことも要因であると考えております。

以上でございます。

○議長（山菅直己） 小暮議員。

○19番（小暮博志） ありがとうございます。再質問いたします。

今後の歳入としてはどのようになっていくと考えておりますか、お聞きいたします。

○議長（山菅直己） 総合政策部長。

○総合政策部長（大木 聡） 経済財政運営と改革の基本方針2021、いわゆる骨太の方針では、令和4年度から令和6年度までの3年間につきまして、地方の歳出水準については国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額については、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的同水準を確保するとしております。以上のことから、人口は減少傾向で推移するものの、令和3年度予算と同程度の一般財源総額が当面は見込まれるものと現時点では想定をしております。

以上でございます。

○議長（山菅直己） 小暮議員。

○19番（小暮博志） ありがとうございます。今後とも人口減少は避けられないと考えられますので、このことによる財政的なデメリットを少しでも解消する方向での推進を望むわけでありませうけれども、よろしく願い申し上げます。

次に、2点目の新型コロナウイルス拡大への対応についてお聞きいたします。中項目（1）、ワクチン接種についてであります。現在新型コロナウイルスの第3波のアルファ株から、第5波では感染力の強いデルタ株が拡大しており、栃木県においても8月20日から9月30日まで緊急事態宣言が発出されている状態となっております。今まで以上の外出自粛やマスクの着用、3密の回避、換気、手洗いの徹底をしていかなければいけないとなっております。市としても、感染防止のためいろいろな対策をなされ、感染防止に当たられておりますが、感染力が強いデルタ株が感染拡大を起していると思っております。第3波のデルタ株の年齢別の感染状況及び佐野市が占める栃木県の感染状況を比較してみますと、同じような発生パターンが見られております。そして、60歳以上の感染率も24%及び26%と同じような値となっております。第3波で感染拡大が進んでいた、1月のアルファ株の対人口10万人当たりの感染数は、ピーク時週49.5人でした。第5波では、感染拡大が進んでいる8月のデルタ株の感染者数は、ピーク時週86.9人となっております。

今回佐野市において感染が拡大している第5波のデルタ株の年齢別の感染状況を比較しますと、アイパッド、モアノート及び画面に示す状況になっておりました。横軸に年齢、縦軸に感染者比率を示すと図に示すようになっておまして、この黄緑のやつが佐野市の状況の今の8月の状況になっております。8月に拡大している第5波のデルタ株の60歳以上の感染者比率は、8月26日現在、26%から9%と17%少なくなっていました。この理由として、佐野市65歳以上の接種率を見ますと、1回目89.23%、2回目86.56%となっており、ニュース等で言われているように、これが感染防止の大きな要因となり、60歳以上の感染者数を減らしていると思うわけであります。

一方、10歳未満、10歳代及び20歳代の感染者比率は28%から46%と18%増加していました。この理由としまして、ニュース等で言われているように、デルタ株の新しいウイルスが若年層にも感染しやすいということを表していると思いました。また、佐野市の第5波における7月27日から8月26日の30日間の家庭内感染は415人中99人の14%となっております。

ここでお聞きしますが、65歳以上の感染者比率減少に対してどのように考えているか、お聞きいたします。

○議長（山菅直己） 健康医療部長。

○健康医療部長（川崎光子） 県が公表します新型コロナウイルス感染症の年代は、60歳代、70歳代と、10歳ごとの年齢となっておりますので、70歳代以上の方の比率で見ますと、4月から6月は76人中、70歳以上が11人で、全体の14.5%でした。7月から8月では522人中、70歳以上が14人で、全体の2.7%でした。この感染比率の減少は、75歳以上の方が5月24日から、65歳以上の方が6月7日よりワクチン接種を開始し、高齢者の接種率は8月31日時点で2回目の接種を終えた方が87.5%と、ワクチン接種が進んだことで予防効果が現れているものと思われま。

以上でございます。

○議長（山菅直己） 小暮議員。

○19番（小暮博志） どうもありがとうございます。今後ワクチン接種は、国からのワクチンの配給は、接種する医師や会場の制限、制約が大きく関係し、推進する職員としても非常に大変な業務になっていると推察するところであります。

②としまして、ここでお聞きしますが、12歳以上65歳未満の方のワクチン接種が、現在の65歳くらい
の接種率になるのはいつ頃になると考えていますか、お聞きいたします。

○議長（山菅直己） 市長。

○市長（金子 裕） 先発の議員にも答弁させていただきましたが、今後希望される方にワクチン接種を積極的に受けていただけるよう、イオンタウン佐野においてモデルナ社ワクチン接種会場を新設し、9月末から1か月に8,800回のワクチン接種の実施を予定しています。また、若年層が受けやすいように、夜間や接種日を増やすなど接種体制を整えていきます。そして、ワクチン接種を希望される方につきましては、11月末までに終了できるよう、佐野市医師会、佐野歯科医師会、佐野市薬剤師、3師会のご協力をいただき、ワクチン接種を進めてまいります。

以上でございます。

○議長（山菅直己） 小暮議員。

○19番（小暮博志） ありがとうございます。若年層が接種を受けやすいように、新会場を設け、夜間や接種日を増やすとしまして、11月末を目標にして接種を進めていくとのことであり、よろしく願い申し上げます。

それから、現在家庭内感染が増えているわけですが、この家庭内感染者がおりますと、その人が感染する約2日ほど前から、そして発症後5日までの間に家族に感染してしまうとのことであります。そこで思うのですが、③、緊急事態宣言が発出中において、外部との接触のある人のいる家庭では、家庭内で感染防止のため、マスク等の使用を考える必要があると考えるのですが、感染防止の観点からどのように考えているのか、お聞きいたします。

○議長（山菅直己） 健康医療部長。

○健康医療部長（川崎光子） 現在の感染状況を見ますと、家庭内で感染が増えている様子が見られます。仕事や病院など、どうしても出かけなければならない方や、あるいは基礎疾患を抱えている方、自宅に病気療養中の方がいらっしゃる場合においては、感染を広げないために一人一人ができる対策として、家庭内でのマスク使用は効果的だと考えております。さらに、手指消毒、換気など基本的な感染症対策の徹底を図っていただくことが重要だと考えております。

以上でございます。

○議長（山菅直己） 小暮議員。

○19番（小暮博志） ありがとうございます。感染防止の啓蒙推進をよろしく願いしたいと思います。

次に4つ目、ここでお聞きしますが、自宅療養者の重症化への心配解消のためどのような対策となっているのか、お聞きいたします。

○議長（山菅直己） 健康医療部長。

○健康医療部長（川崎光子） 自宅療養者の直接的な支援につきましては、生活支援及び健康観察、入院

調整など、栃木県安足健康福祉センターが担っております。

本市では、自宅療養者の重症化への心配解消のため、要望によりパルスオキシメーターの貸出しや自宅療養者向けハンドブックを送付しております。このハンドブックは、療養期間中に安心して過ごせるよう、またほかの人に感染を広げないようにするための情報が記載されております。

以上でございます。

○議長（山菅直己） 以上で小暮博志議員の一般質問は終了いたしました。